

## 2020 年度事業 進捗報告書（資金分配団体）

- 提出日 : 2022年11月09日
- 事業名 : コロナ・災害常態の中の新しい災害対応準備
- 資金分配団体 : 特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム

### ① 実績値

#### 【資金支援】

アウトプット	指標	目標値	達成時期	現在の指標の達成状況	進捗状況 *
3支援分野において、災害時の連携先団体を確保する	各支援ネットワークへの参加団体数	3 / 脆弱層支援 3 / 避難所運営 3 / 情報整理	事業終了時	・脆弱層支援については連携団体が増加しつつある。 ・避難所運営、情報整理については未だ連携するためのツール開発中の段階である。	2
重点分野ごとの発災時の連携に関するマニュアルやガイドラインの整備	分野ごとに、国内のどこで災害が起きても対応できるマニュアルや必要なガイドラインの策定	3 / 3支援分野で検討がなされる	事業終了時	・いずれの分野でも、マニュアル等の作成を予定している。	2

【非資金的支援】

アウトプット	指標	目標値	達成時期	現在の指標の達成状況	進捗状況 *
実行団体の国際基準(PSEAH等)の理解向上	実行団体のうち、国際基準等に関する研修会受講者数	3 / 3 実行団体	事業終了時	・PSEAH研修を実施する予定(詳細は未定)である。	2
各支援ネットワーク維持のためにサポーターとなりうる連携先の発掘	活動に対する問い合わせ数	3 / 3 支援分野	事業終了時	・企業や他団体との連携については都度意見交換等を実施している。	2

\*進捗状況：1 計画より進んでいる、2 計画どおり進んでいる、3 計画より遅れている、4 その他

② 事業進捗に関する報告

1.事業計画に掲げた短期アウトカムの達成の見込み
2.概ね達成の見込み
2.アウトカムの状況
A：変更項目 <input type="checkbox"/> 変更なし <input type="checkbox"/> 短期アウトカムの内容 <input checked="" type="checkbox"/> 短期アウトカムの表現 <input type="checkbox"/> 短期アウトカムの指標 <input type="checkbox"/> アウトカムの目標値

#### 5.新型コロナウイルス感染拡大に対して、事業活動を行う際に工夫した点

- ・対面での会合が難しい場合は、オンラインの会合に変更した。
- ・地方に行く際には事前のPCR検査を必ず実施した。

#### 6. 実行団体の進捗に関する報告

- ・岡山 NPO センター：コロナの影響で多少進捗は遅れ気味だが、取り戻しつつある。当初の担当者が病気療養のため、他のスタッフ（これまでも事業に携わっていた）が主な担当者に変更になった。
- ・ピースボート災害支援センター：当初想定していた避難所の課題が、コロナ禍の影響もあり、想定以上の数となったため、課題の整理などに時間が必要となり進捗は少し遅れているが、より現実に即した避難所運営人材育成のツールに近づけるとして、実行団体は前向きにとらえている。また避難所を1か月以上運営したことのある自治体職員へのアンケートを実施し、35/53自治体からの回答を得ることができた。
- ・ワンファミリー仙台/YNF：四国域については徳島のみを当初のターゲットとしていたが、すでに愛媛、香川にもその活動を拡大することができ、今後は高知、九州地区では宮崎も予定されている。

### ③ 広報（※任意）

1.メディア掲載（TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等）

2.広報制作物等

3.報告書等

2022年7月12日発行『ジャパン・プラットフォーム 2021年度年次報告書』

<https://www.japanplatform.org/about/report.html>

## 2020 年度事業 中間評価報告書（資金分配団体）

### 評価実施体制

内部／外部	評価担当分野	氏名	団体・役職
内部	事業統括	藤原 航	地域事業部長
内部	事前評価の実施／報告書の作成	瀧田 真理	プログラムオフィサー

### A) 事業のアウトカムの進捗状況の評価

#### ① 短期アウトカムの進捗状況

##### 【資金支援】

アウトカムで捉える変化の主体	指標	目標値	達成時期	これまでの活動をとおして把握している変化・改善状況
各地域における活動団体や自治体・社協など	分野別ネットワーク数	分野ごとに1ネットワーク	事業終了時	<ul style="list-style-type: none"> <li>脆弱層支援事業では、これまで災害ケースマネジメントに関心がなかった団体、自治体・社協が関心を持つようになってきており、より広範囲をカバーするネットワークの構築が期待できる状況である。</li> <li>避難所運営事業では避難所開設（1 か月上）経験のある自治体へのアンケートを実施したことで、自治体側も避難所運営における課題を改めて確認することができた。</li> </ul>

ネットワークに参加した団体など	ネットワーク内で災害対応について共通認識（マニュアルやガイドライン等）が持たれている	各分野ネットワークで共有済み	事業終了時	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報整理事業では、事業の達成＝マニュアルの完成と計画されているが、完成をもってネットワークに参加する主体が増えることが予測されている。また JVOAD 主催のフォーラムで取り組みを報告するなど、多くの関係者にひらかれたシステム作りに努めている。</li> <li>・避難所運営事業では、実行団体の他事業との連携により、避難所運営に関する課題について、共通の認識を有する主体からなるネットワークが形成される状況にある。</li> </ul>
-----------------	--	----------------	-------	---

【非資金的支援】

指標	目標状態	達成時期	これまでの活動をとおして把握している変化・改善状況
3分野ごとのマニュアルやガイドラインが、国際基準に配慮して制定されている	各支援分野ネットワークで国際基準を配慮したマニュアルやガイドラインが制定されている	事業終了時	<p>本事業策定時は、スフィア・スタンダード（人道支援の現場において支援者が守るべき最低基準）を担当者が学んだうえで事業を遂行していくことを想定していたが、全実行団体で当該基準を学んだスタッフが携わっていることが判明した。</p> <p>いずれの事業においても、災害時の女性支援に関する配慮が必要であること、また国内の災害支援現場では支援する側に対するハラスメントも散見されることから、性的搾取・虐待およびハラスメントからの保護（PSEAH）について研修を実施し、支援する側・される側がともに守られるたまえにどう行動すべきかを学ぶことを予定している。</p>
自治体等の防災計画に関係団体として掲載される	各支援分野ネットワークに参加している団体が各活動地域で掲載されている状態	事業終了時	<p>現段階では、各地域の防災計画策定において実行団体の知見が取り入れられつつある、という状況である。</p> <p>1つ顕著な成果として、徳島県に「徳島県災害ケースマネジメント推進協議会」が発足したことがあげられる。</p>
重点地域内の参加団体の空白地域数	重点地域内に全国支援の支援ネットワークとの連携がない地域（空白地域）がない状態になる	事業終了時	<p>脆弱層支援、避難所運営の事業においては、少しずつネットワーク団体を増やしつつある状況である。</p> <p>特に脆弱層支援事業では、四国域では徳島県だけをターゲットにしていたところ、四国4県においてそれぞれネットワーク団体ができつつある状況になっている。</p>



② アウトカムの分析「⑧アウトカムの達成度」(※任意)

評価小項目	評価小項目の評価結果	評価結果の考察



事業のアウトカムの進捗評価	評価結果の考察
<p>事業のアウトカムの進捗の程度は、事業終了時には</p> <ul style="list-style-type: none"><li><input type="checkbox"/> 短期アウトカムの目標値を上回っての達成の見込みがある</li><li><input type="checkbox"/> 短期アウトカムの目標値を達成の見込みがある</li><li><input checked="" type="checkbox"/> 短期アウトカムの目標値はおおむね達成できる見込みがある</li><li><input type="checkbox"/> 短期アウトカムの目標値の達成は不透明である</li><li><input type="checkbox"/> 短期アウトカムの目標値の達成は難しい</li></ul> <p>と自己評価する</p>	<p>各支援分野において、それぞれの支援内容について習得した人が増えつつあり、それらの人々（団体）によるネットワーク（つながり）ができつつあるため、短期アウトカムについてはおおむね目標は達成できるのではないかと見込んでいる。</p> <p>一方で、各ネットワークで統一されたマニュアルやガイドラインの作成にまで達成できるかどうかは今のところ不透明であり、また併せて統一マニュアルが本当に必要なか否かについても検討する必要があると考える。</p>

## B) 事業の改善状況の評価

### ① 事業の実施過程・事業改善に関する評価

評価項目	評価小項目	評価結果	考察
実施状況の適切性	実行団体による活動は計画通りに実施されているか／実行団体が必要とする伴走支援を提供できているか	計画より多少おくれしている部分もあるが、おおむね計画通りに実施されている。また、必要する伴走支援を提供できている。	各分野とも、コロナ禍により当初の計画通り進めることができない事態も生じたが、その一方で新たな災害対応の経験を重ねることができたため、これまでの知見と感染症下での被災者支援の在り方のすり合わせが行われ、有益な事業の質の改善につながっている。
実施をとおした活動の改善、知見の共有	アウトプットの発生に影響を与えた阻害・貢献要因は何か	どの事業にも共通してコロナ禍により移動制限が阻害要因として影響している。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 3事業ともにオンライン会議を積極的に開催し、対面で検討する予定だった事柄について遅延や漏れが生じないように努力を重ねてきた。</li> <li>・ 脆弱層支援事業においては、当初ターゲットを徳島（と福岡）と設定していたが、四国全域に伝播する機会に恵まれる契機が見えてきたため、アウトカムからずれない取組であれば推進するよう後押しをしたことは貢献要因になったと自負している。</li> </ul>
組織基盤強化・環境整備	新たに構築された人や団体との協力・連携関係はあるか	随時、新しい協力・連携関係を構築するよう努めている。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 避難所運営事業では、モデル地域と設定していた岡山だけでなく、佐賀との協力も模索している。</li> <li>・ 脆弱層支援事業では、上記にもあるように新たな連携関係作りに積極的である。</li> <li>・ 資金分配団体としても、企業等との連携関係の可能性を常に探っている。</li> </ul>



② 短期アウトカムの状態の変化・改善に貢献した要因や事例

実行団体が、事業計画書のこまかなところに縛られないように伴走支援を実施したこと。

③ 事前評価時には想定していなかった成果

- ・オンラインの会合でもある程度は連携関係を構築することができていること（但し対面に劣ることは否定できない）。
- ・2022年7月の豪雨災害など、緊急災害対応をせざるを得ない状況も発生したが、これまでの防災減災事業で得てきた知見等を活用し、柔軟な事業運営を行うことができた。



④ 事業計画（資金分配団体）の改善の必要性の確認

- 社会課題のニーズに事業計画の内容は合致している
- 受益者や対象グループのニーズに事業計画の内容は合致している
- 事業計画に記載している活動は、アウトプット⇒アウトカムへのつながりが実際に確認できている
- 残りの期間の資金配分・人員体制・スケジュールは活動を円滑に行えるよう計画されている
- 短期アウトカム指標は、事後評価時に測定し、達成度を評価することが可能な内容になっている



事業の改善状況の評価結果	評価結果の考察
<p>残りの事業期間で、事業が短期アウトカムを達成するために、</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 事業計画は適切に改善されたといえる</p> <p><input type="checkbox"/> 事業計画を適切に改善する見込みがある</p> <p><input type="checkbox"/> 事業計画の改善について、課題が残っていると自己評価する</p>	<p>評価指標などを、実行団体の活動内容などからも成果がわかりやすくなるよう修正を行った。</p>

⑤ 中間評価結果を踏まえて今後注力したいまたは早急に取り組みたい事項をお聞かせください。

防災減災事業としての評価というものについて、その計測方法や指標設定などについて検討していきたいと考えている。

添付資料

活動の写真（画像データは1枚2MG以下、3～4枚程度）